

トランプ政権の2019年度予算案の概要

NEDO ワシントン事務所
2018年2月12日

トランプ政権は2018年2月12日、大統領の2019年度予算教書『[An American Budget: Budget of the U.S. Government Fiscal Year 2019](#)』を発表した。トランプ大統領の2019年度予算案は総額4兆4,070億ドル。このうち、約3兆1,020億ドル（全体の約70%）がMedicare（高齢者医療保険）やMedicaid（低所得者医療扶助）、社会保障費や純利息といった義務的支出で、残りの1兆3,040億ドルが自由裁量予算となっている（予算教書上、S-4に基づく）。

トランプ政権は、昨年発表した2018年度大統領予算案において国防能力の強化を最優先事項におき、非国防関連省庁に対しては大幅な予算削減を要求。しかしながら、共和党主導の議会は、国防及び非国防関連予算の上限引き上げ¹を可決し、当初の2018年度大統領提案とは大幅に異なる内容となっている。トランプ政権は2019年度予算案で再度、国防強化、国境警備、及びインフラ整備に対する予算増を求めると同時に、昨年の要求事項をあきらめず、国務省、環境保護庁、全米科学財団、エネルギー省（国家核安全保障局予算を除くエネルギー関連プログラム）、内務省等の予算削減を再度要求している（下記Ⅰ参照）。

なお、トランプ政権は、『超党派予算法』の定める新たな予算上限に基づき、本予算案に加え、追加予算要求額を『2019年度予算追加条項（[Addendum to the FY 2019 Budget](#)）』として発表している（下記Ⅱ参照）。

トランプ政権が2019年度国防関連予算の増額相殺のために廃止及び大幅削減を求めているプログラムは、昨年の2018年度予算案で削減対象とした計画とほぼ同。これにより、約484億ドルの節減を達成できるとしている：

1. 廃止が提案されている、主な部署及びプログラム

- 農務省の農村地域を対象とする上下水道プログラム；同省林野部の土地買収
- 商務省の経済開発局；製造技術普及パートナーシップ計画（Manufacturing Extension Partnership）；国立海洋大気局（NOAA）のグラント
- 教育省の21世紀コミュニティーラーニング・センター
- エネルギー省の ARPA-E；先進自動車製造ローン計画、革新技術ローン保証計画、及び原住民族エネルギーローン計画；MOX燃料加工施設（Mixed Oxide Fuel Fabrication Facility）
- 厚生省の低所得家庭エネルギー補助プログラム
- 国務省と米国国際開発庁（USAID）の開発支援プログラム
- 国務省と USAID と財務省の、緑の気候基金（Green Climate Fund）；世界気候変動イニシアティブ（Global Climate Change Initiative）
- 全米芸術基金、全米人文科学基金

2. 大幅削減が提案されている、主な部署及びプログラム

- エネルギー省の応用エネルギー計画

¹ 2018年2月9日に『超党派予算法（Bipartisan Budget Act of 2018=BBA）』を可決。2018年度及び2019年度の支出上限を3,000億ドル引き上げた。

- 厚生省の国立労働安全衛生研究所
- 住宅都市開発省の賃貸料補助プログラム
- 国務省・USAID のピースキーピング活動；国際組織への貢献金
- 運輸省の Amtrak グラント
- 環境保護庁（EPA）の研究開発費；スーパーファンド；エネルギースター計画

I. 主要省庁の自由裁量予算

(単位：億ドル)

省庁	FY2017 予算	FY2018 推定 ²	FY2019 要求	FY2019 対 FY2017		BBA ³ に基づく 追加要求
農務省	227	225	190	37 減	(16.4%減)	1.9
商務省 (DOC)	93	93	99	6 増	6.1%増	0.0
国防省 (DOD)	5,232	5,745	5,971	739 増	(14.1%増)	200.0
教育省	669	678	599	71 減	(10.5%減)	33.3
エネルギー省 (DOE)	302	300	292	10 減	(3.4%減)	15.3
国家核安全保障 (NNSA)	128	128	151	22 増	(17.5%増)	
その他エネルギー	173	172	141	33 減	(18.9%減)	
厚生省 (HHS)	871	863	695	176 減	(20.3%減)	270.0
国土安全保障省 (DHS)	424	441	460	36 増	(8.6%増)	14.9
内務省	135	134	112	23 減	(16.8%減)	3.4
労働省	120	120	94	26 減	(21.4%減)	14.6
国務省、その他国際協力 プログラム	387	381	283	104 減	(26.9%減)	15.0
運輸省	193	192	156	37 減	(19.2%減)	3.0
退役軍人省 (VA)	744	773	831	87 増	(11.7%増)	24.0
環境保護庁 (EPA)	82	80	54	28 減	(33.7%減)	7.2
米航空宇宙局 (NASA)	197	195	196	1 減	(0.3%減)	3.0
全米科学財団 (NSF)	75	74	53	22 減	(29.5%減)	22.0
その他省庁、海外作戦経 費、他	826	1,065	557	269 減	(32.6%減)	197.3
合計	10,859	10,650	10,920	61 増	(0.6%増)	824.9

(出典: AN American Budget: Budget of the U.S. Government Fiscal Year 2019 の表 S-8
及び Addendum to the FY 2019 Budget を基に NEDO ワシントン事務所作成)
(四捨五入につき合計は必ずしも一致しない)

² 2019 年度予算策定時点では 2018 年度歳出予算は未完成であったため、同欄は 2018 年度継続歳出予算法の暫定計上額を年換算した予算額。

³ トランプ政権は、『超党派予算法』の定める新たな予算上限を考慮し、2019 年度予算要求案を変更。追加予算要求額を『2019 年度予算追加条項 (Addendum to the FY 2019 Budget)』として発表。下記 II 参照。

II. 『超党派予算法』に基づく、トランプ政権の主要な追加要求

1. エネルギー省

● エネルギー関連予算に 15 億 3,300 万ドルの追加要求

- 科学部の基礎科学研究に 12 億 1,300 万ドル
- 化石エネルギー部のクリーンコール技術研究開発に 2 億ドル
- エネルギー効率化・再生可能エネルギー部の持続可能な輸送、再生可能エネルギー、及び省エネ技術の研究開発に 1 億 2,000 万ドル

2. 国土安全保障省 (DHS)

- 連邦緊急事態管理局 (FEMA) の有事対策グラント計画に 5 億 2,200 万ドル
- 沿岸警備隊の船舶建造・調達・整備勘定に 7 億 2,000 万ドル
- 移民税関捜査局 (ICE) の運営勘定に 2 億 4,900 万ドル

3. 国務省

- USAID の国際災害支援勘定に 10 億ドル
- 国連他の国際組織への貢献金勘定に 1 億ドル
- 世界保健プログラムの米大統領エイズ救済緊急計画 (PEPFAR) 勘定に 4 億ドル

4. 全米科学財団 (NSF)

- 基礎科学研究及び科学・技術・工学・数学教育の促進、米国研究施設 (南極基地を含む) の整備、及び、領域横断的な新研究 2 件の支援に 22 億 400 万ドル

5. 環境保護庁

- スーパーファンドの修復プログラム勘定に 3 億 2,700 万ドル
- 州政府クリーンウォーター・飲料水回転基金に 3 億 9,700 万ドル